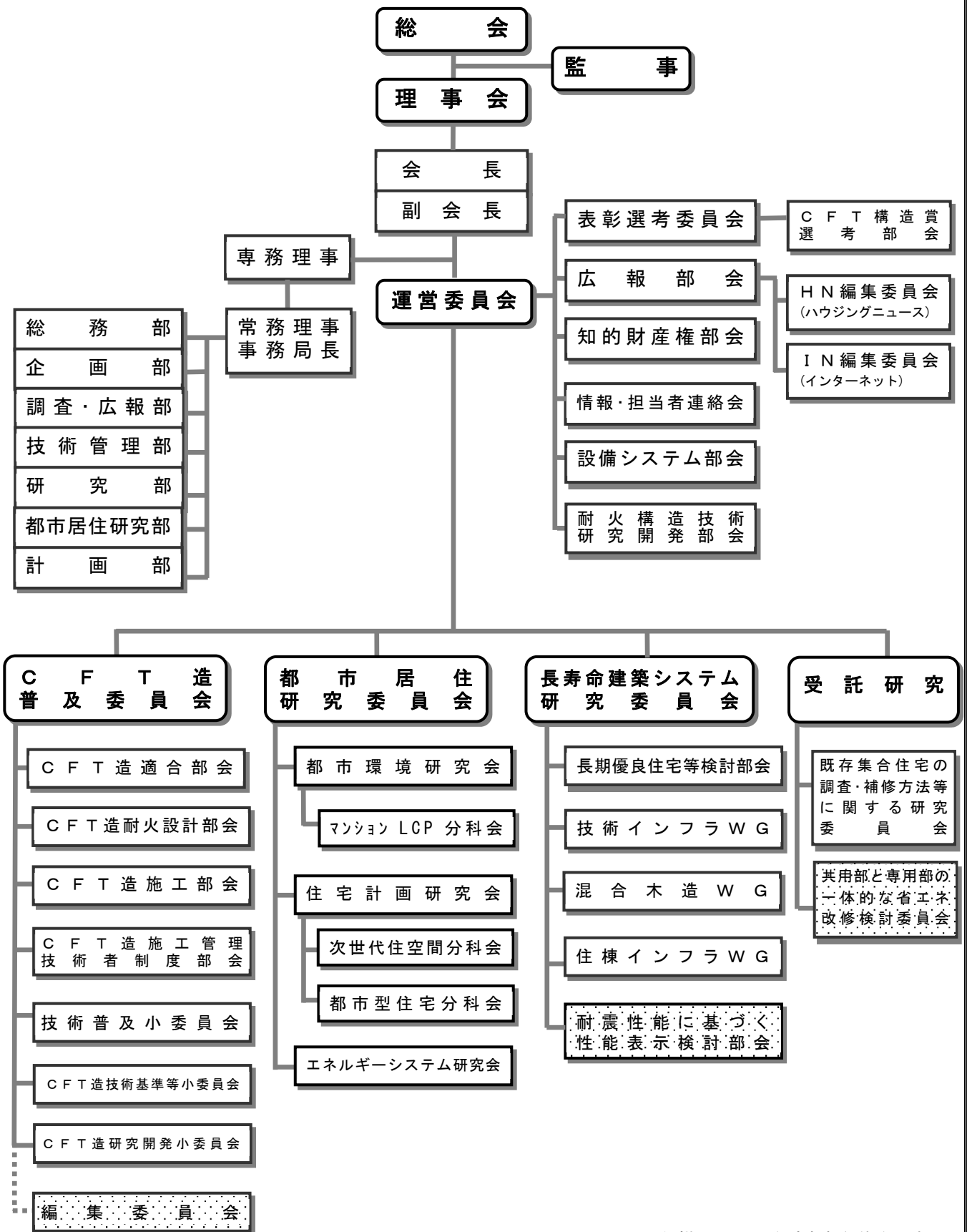


第1号議案：2022年度事業報告承認の件

2022年度協会組織

2023. 3. 31

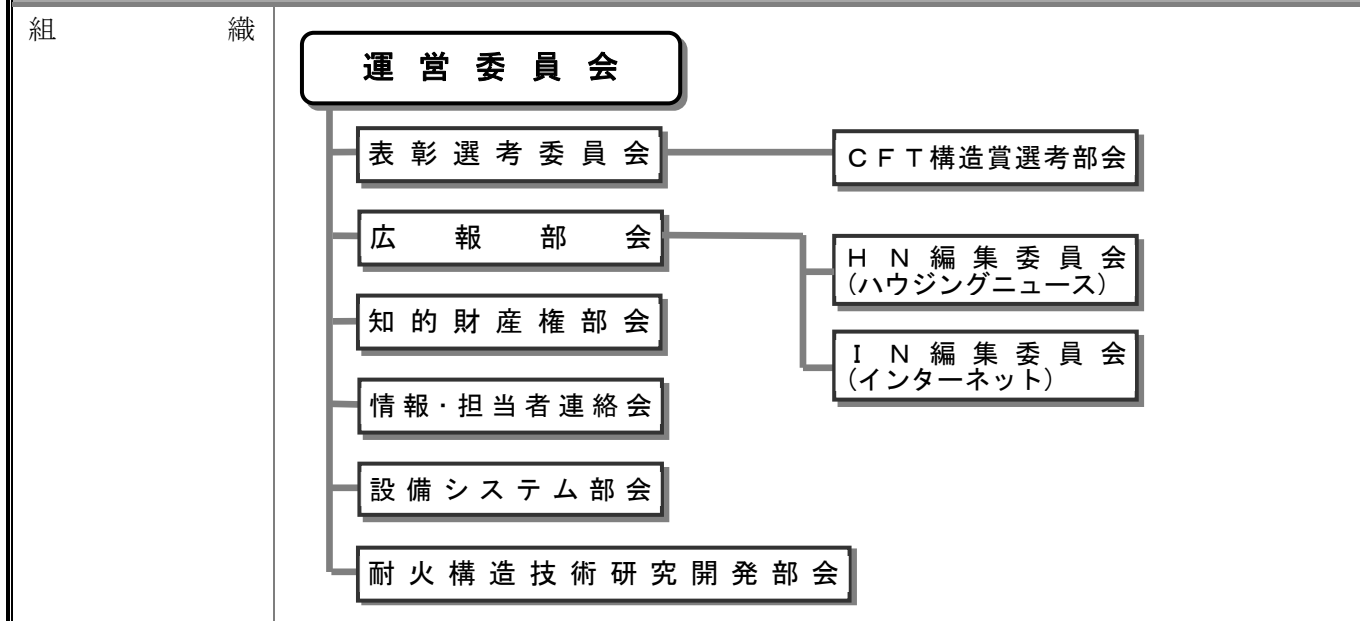


※網掛けは2022年度新規組織を示す。

総会・理事会

構 成	総会：正会員 66 社 理事会：理事 24 名、監事 2 名
年度事業報告	<p>1. 第 1 回理事会：2022 年 5 月 25 日(水) 開催 (Teams 併用)</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2021 年度事業報告承認の件</p> <p>第 2 号議案 2021 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告の件</p> <p>第 3 号議案 2022 年度事業計画承認の件</p> <p>第 4 号議案 2022 年度収支予算承認の件</p> <p>第 5 号議案 2022 年度表彰者選考承認の件</p> <p>第 6 号議案 任期満了による役員改選(役員候補者推薦)の件</p> <p>第 7 号議案 2022 年度通常総会招集の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 8 号議案 職務執行状況報告の件</p> <p>第 9 号議案 会員退会及び現況報告の件</p> <p>2. 通常総会：2022 年 6 月 22 日(水) 開催 (Teams 併用)</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2021 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認の件</p> <p>第 2 号議案 任期満了による役員選任の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 3 号議案 2021 年度事業報告の件</p> <p>第 4 号議案 2022 年度事業計画の件</p> <p>第 5 号議案 2022 年度収支予算の件</p> <p>第 6 号議案 会員の現況報告の件</p> <p>3. 第 1 回臨時理事会：2022 年 6 月 22 日(水) 開催 (Teams 併用)</p> <p>(総会で選任された新役員体制にて実施)</p> <p>決議事項 会長、副会長等選定の件</p> <p>※表彰式及び懇親パーティーは、2020 年度、2021 年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。</p> <p>4. 第 2 回理事会：2022 年 11 月 29 日(火) 開催 (Teams 併用)</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2022 年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件</p> <p>第 2 号議案 2022 年度上半期貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告及び下半期収支予算の件 等</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 3 号議案 職務執行状況報告の件</p> <p>第 4 号議案 会員退会及び現況報告の件</p> <p>5. 第 2 回臨時理事会：2023 年 3 月 30 日(木) 実施 (決議の省略の方法)</p> <p>提案事項</p> <p>第 1 号議案 2023 年度主要行事予定案承認の件</p> <p>第 2 号議案 2023 年度暫定事業計画案(4-5 月)承認の件</p> <p>第 3 号議案 2023 年度暫定収支予算案(4-5 月)承認の件</p> <p>第 4 号議案 個人会員 入会承認の件</p> <p>第 5 号議案 決議があったとみなされる日を 2023 年 3 月 30 日とする件</p>

運営委員会等



運営委員会 (樫村委員長：竹中工務店)

構	成	会長・副会長・理事会社：11社 11名 オブザーバー：国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構
年度事業計画		<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会上程提案事項及びその他共通事項の審議・立案 2. 各種委員会等の検討・審議結果並びに総務・人事・財務状況について把握・検討・承認
委員会開催		月例開催：詳細は年度事業報告欄を参照
年度事業報告		<ol style="list-style-type: none"> 1. 第1回運営委員会：2022年4月6(水)開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員の交代について (2) 事務局新体制について (3) 前回議事録の確認 (4) 2021年度第1回臨時理事会開催報告 (5) 広報部会関連(3月度)活動報告 (6) 耐火構造技術研究開発部会(3月度)活動報告 (7) CFT造普及委員会関連(3月度)活動報告 (8) 都市居住研究委員会関連(3月度)活動報告 (9) 長寿命建築システム研究委員会関連(3月度)活動報告 (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等 2. 第2回運営委員会：2022年5月11日(水)開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 前回議事録の確認 (2) 広報部会関連(4月度)活動報告 (3) 耐火構造技術研究開発部会(4月度)活動報告 (4) CFT造普及委員会関連(4月度)活動報告 (5) 都市居住研究委員会関連(4月度)活動報告 (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(4月度)活動報告 (7) 2022年度第1回理事会を開催する件 3. 第3回運営委員会：2022年6月1日(水)開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 前回議事録の確認

- (2) 2022 年度第 1 回理事会開催報告
- (3) 2022 年度通常総会及び 2022 年度第 1 回臨時理事会開催について
- (4) 広報部会関連(5 月度)活動報告
- (5) 設備システム部会(5 月度)活動報告
- (6) 耐火構造技術研究開発部会(5 月度)活動報告
- (7) CFT 造普及委員会関連(5 月度)活動報告
- (8) 都市居住研究委員会関連(5 月度)活動報告
- (9) 長寿命建築システム研究委員会関連(5 月度)活動報告
- (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

4. 第 4 回運営委員会：2022 年 7 月 6 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 2022 年度通常総会及び 2022 年度第 1 回臨時理事会実施報告
- (3) 広報部会関連(6 月度)活動報告
- (4) 設備システム部会(6 月度)活動報告
- (5) 耐火構造技術研究開発部会(6 月度)活動報告
- (6) CFT 造普及委員会関連(6 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(6 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム研究委員会関連(6 月度)活動報告
- (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

5. 第 5 回運営委員会：2022 年 8 月 3 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(7 月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(7 月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(7 月度)活動報告
- (5) CFT 造普及委員会関連(7 月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(7 月度)活動報告
- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(7 月度)活動報告
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

6. 第 6 回運営委員会：2022 年 9 月 14 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(8 月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(8 月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(8 月度)活動報告
- (5) CFT 造普及委員会関連(8 月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(8 月度)活動報告
- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(8 月度)活動報告
- (8) RX コンソーシアム対応の報告
- (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

7. 第 7 回運営委員会：2022 年 10 月 5 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(9 月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(9 月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(9 月度)活動報告
- (5) CFT 造普及委員会関連(9 月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(9 月度)活動報告

- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(9 月度)活動報告
- (8) 住宅局の組織について
- (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

8. 第 8 回運営委員会：2022 年 11 月 2 日(木) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(10 月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(10 月度)活動報告
- (4) CFT 造普及委員会関連(10 月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(10 月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(10 月度)活動報告
- (7) 2022 年度第 2 回理事会を開催する件
 - 1) 開催のご案内及び議事次第(案)の件
 - 2) 議案書綴り(案)のご説明
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等
- (9) 運営委員会主催見学会の実施

* 『聴竹居』(国の指定重要文化財)、11/21(月)実施、参加者 10 名

我が国における環境配慮型木造建築の原点の一つともいえる京都大山崎の聴竹居(竣工/1928 年、設計者/藤井厚二)の見学会を運営委員会主催にて実施した。

9. 第 9 回運営委員会：2022 年 12 月 7 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 2022 年度第 2 回理事会開催報告
- (3) 広報部会関連(11 月度)活動報告
- (4) 設備システム部会(11 月度)活動報告
- (5) 耐火構造技術研究開発部会(11 月度)活動報告
- (6) CFT 造普及委員会関連(11 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(11 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム研究委員会関連(11 月度)活動報告
- (9) 共用部と専用部の一体的な省エネ改修検討委員会(11 月度)活動報告
- (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

10. 第 10 回運営委員会：2023 年 1 月 11 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 2023 年度事業計画等策定スケジュール(案)
- (3) 広報部会関連(12 月度)活動報告
- (4) 設備システム部会(12 月度)活動報告
- (5) 耐火構造技術研究開発部会(12 月度)活動報告
- (6) CFT 造普及委員会関連(12 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(12 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム研究委員会関連(12 月度)活動報告
- (9) 共用部と専用部の一体的な省エネ改修検討委員会(12 月度)活動報告
- (10) 建築基準関連団体情報交換会の報告
- (11) 運営委員会主催の見学会のご提案について

11. 第 11 回運営委員会：2023 年 2 月 1 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 2023 年度運営委員会日程(案)について

	<p>(3) 協会表彰(功績賞・功労賞)候補者推薦の件 (4) 広報部会関連(1 月度)活動報告 (5) 設備システム部会(1 月度)活動報告 (6) 耐火構造技術研究開発部会(1 月度)活動報告 (7) CFT 造普及委員会関連(1 月度)活動報告 (8) 都市居住研究委員会関連(1 月度)活動報告 (9) 長寿命建築システム研究委員会関連(1 月度)活動報告 (10) 共用部と専用部の一体的な省エネ改修検討委員会(1 月度)活動報告 (11) オブザーバーからの情報提供・ご意見等</p> <p>*国土交通省より各社の 3D プリンター活用状況や課題について質問があり、後日、各運営委員に社内の状況をヒアリングしてもらい対応した。</p> <p>12. 第 12 回運営委員会：2023 年 3 月 1 日(水) 開催</p> <p>(1) 前回議事録の確認 (2) 広報部会関連(2 月度)活動報告 (3) 耐火構造技術研究開発部会(2 月度)活動報告 (4) CFT 造普及委員会関連(2 月度)活動報告 (5) 都市居住研究委員会関連(2 月度)活動報告 (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(2 月度)活動報告 (7) 共用部と専用部の一体的な省エネ改修検討委員会(2 月度)活動報告 (8) 2022 年度第 2 回臨時理事会を実施する件 1) 実施のご案内及び提案書(案)について 2) 2023 年度主要行事予定(案)の件 3) 2023 年度暫定事業計画案(4-5 月)の件 4) 2023 年度暫定収支予算案(4-5 月)の件 (9) 運営委員長からの 3D プリンター活用状況の社内ヒアリングのお礼等 (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等</p>
表彰選考委員会 (樫村委員長：竹中工務店)	
構 成	正会員：4 社(4 名)
年度事業計画	2022 年度 CFT 構造賞、功績賞、功労賞 受賞者の選考
委員会開催	年 1 回開催：2022 年 5 月 9 日(月) 開催
年度事業報告	<p>1. 2022 年度 CFT 構造賞、功績賞、功労賞 受賞者を選考 ・選考数 CFT 構造賞：7 件、功労賞：7 名 ※功績賞は昨年に引き続き推薦もなく、表彰に該当する(顕著な成果をあげた)組織及び個人は見当たらなかった。</p> <p>2. 2023 年度表彰候補者の推薦依頼 (2023 年 2 月実施)</p>
CFT 構造賞選考部会 (上田部会長：竹中工務店)	
構 成	正会員：5 社(5 名)
年度事業計画	CFT 構造賞候補を選考し、表彰選考委員会に推薦
部 会 開 催	年 1 回開催：2022 年 4 月 26 日(火) 開催
年度事業報告	2022 年度の応募作品 9 件の選考を行い、うち 7 件を表彰選考委員会に推薦した。

広報部会 (野崎部会長：東京ガス)	
構 成	正会員：10 社(10 名)、オブザーバー：1 名
年度事業計画	2022 年度広報活動全般の企画、実施の確認と承認 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報部会の開催 ・ アーバン・ハウジング・フォーラムの開催 ・ 調査研究発表会の開催 ・ ハウジングニュース編集委員会の活動の確認と承認 ・ インターネット編集委員会の活動と承認 ・ その他 関連団体活動への対応等
部会等開催	年 2 回開催： 4/18, 10/24
年度事業報告	<p>1. 広報部会</p> <p>(1) 第 1 回広報部会：2022 年 4 月 18 日(月) 開催</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新都市ハウジングニュース状況報告と討議 2) 協会ホームページの運営・更新状況の確認 3) アーバン・ハウジング・フォーラムの開催計画の検討 4) 調査研究発表会開催の討議 <p>(2) 第 2 回広報部会：2022 年 10 月 24 日(月) 開催</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 2022 年度上半期広報活動報告と今後の広報活動計画を討議・確認 2) 新都市ハウジングニュースの発行について事務局報告 3) Vol. 106 秋号及び Vol. 107 冬号の発行及び予定について 4) Vol. 108 号の主査決定について <p>2. アーバン・ハウジング・フォーラム：(年 4～5 回開催)</p> <p>(1) 第 1 回：2023 年 3 月 23 日(木) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ：建設施工ロボットの自動化の変遷 ・ 講 師：湘南工科大学 工学部 機械工学科 井上文宏教授 <p>※コロナ感染症の影響を考慮し、今年度は一度だけの開催となった。</p> <p>3. 調査研究発表会 (年 1 回開催)：参集方式での開催は中止、動画を HP に掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年 7 月 11 日に(株)竹中工務店 A・B ホールにて開催することで計画していたが、コロナ感染症の影響を考慮し参集方式での開催を中止した。 ・ 2022 年度の活動報告は、昨年同様、新都市ハウジングニュース Vol. 106 秋号に掲載し報告したが、今年度初の試みとして、各部会の活動発表を動画にて収録し、ホームページに掲載した。 <p>4. その他 関連団体活動への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)住宅生産団体連合会 広報連絡会への参加予定であったが、コロナの影響により開催されなかった。

ハウジングニュース編集委員会 （荒城委員長：鹿島建設）	
構成	正会員：9社(9名)
年度事業計画	新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行
委員会開催	毎月1回開催：4/18, 5/23, 6/20, 7/28, 8/26, 9/22, 10/24, 11/24, 12/19, 1/23, 2/20, 3/23 (12回)
年度事業報告	<p>新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行</p> <p>1. Vol. 104 春号：2022年6月5日発行 「スマートシティのまちづくり」 巻頭論文「スマートシティにおけるモビリティデザイン」 中村 文彦 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任教授</p> <p>2. Vol. 105 夏号：2022年8月26日発行 「自動化技術の最前線」 巻頭論文「建築施工の自動化・ロボット化の変遷」 井上 文宏 湘南工科大学 工学部 機械工学科 教授</p> <p>3. Vol. 106 秋号：2022年12月1日発行 「新都市ハウジング協会 協会活動報告」</p> <p>4. Vol. 107 冬号：2023年2月21日発行 「都市の公園・みどり・森」 巻頭論文「グリーンインフラと官民連携」 岸田 里佳子 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 政策企画官</p>
インターネット編集委員会 （猪里委員長：大成建設）	
構成	正会員：4社(4名)
年度事業計画	<p>1. ホームページの運営・情報更新</p> <p>2. ホームページの改良検討(コンテンツの収集・整理他)</p> <p>3. メールマガジンの配信(原則年4回)、運営方法の検討</p>
委員会開催	年3回程度開催:6/20, 12/19, 3/23 (3回)
年度事業報告	<p>1. 総会、理事会開催後にディスクロージャー資料を掲載、協会からのお知らせ発信等、適宜更新した。</p> <p>2. 3回開催した委員会の中で、ホームページの内容チェックと改良の検討、解析レポートによるHPのアクセス状況の確認等を行った。</p> <p>3. 新都市ハウジングニュースの新刊発行に合わせ、協会からのお知らせ(CFT造施工管理技術者更新講習やCFT造構造・設計法研究会の成果報告書閲覧、2022年度調査研究発表報告動画掲載 他)の記事を掲載したメールマガジンを配信した。</p>

知的財産権部会 (山川部会長：清水建設)	
構成	正会員:8社(8名)
年度事業計画	(上期) 知的財産に関する各種ガイドラインの研究 (下期) 知的財産権に関する判例、論考等の輪講
部会開催	年4回程度(適宜開催)：6/7, 9/16, 12/23, 3/24
年度事業報告	<p>1. 第1回部会：2022年6月7日(火) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度テーマ「知的財産に関する各種ガイドラインの研究」を継続テーマとし、部会メンバーにより資料「スタートアップとの事業連携に関する指針」の内容確認と議論を行った。 <p>2. 第2回部会：2022年9月16日(金) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き同テーマの深耕により全メンバーのレベルアップを図り、協会及び会員各社への知的財産権について啓蒙を図る。(同テーマ終了) <p>3. 第3回部会：2022年12月23日(金) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新活動テーマを『知的財産権に関する判例、論考等の輪講』～新都市ハウジング協会の活動で生じる知的財産権に関するもの～とした。 ・第1回目として、山川部会長個別テーマ「著作権の共有に関する一試論」を持ち回りにて読み合わせしながら全員で議論した。 <p>4. 第4回部会：2023年3月24日(金) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き同活動テーマの趣旨から各委員が持ち寄ってくる個別テーマについて、全員で事件の概要、判決の要旨、ポイント等を議論する。 <p>新田委員個別テーマ：「タコの滑り台事件」 上村委員個別テーマ：「ワンダーデバイス事件と意匠出願について」</p>
情報・担当者連絡会	
構成	正会員:66社(66名)
年度事業計画	会員への理事会議案等の説明、及び協会活動についての意見交換他
連絡会開催	年2回実施：5/20-Teams開催、11/22-書面開催(資料送付)
年度事業報告	<p>1. 第1回情報・担当者連絡会：2022年5月20日(金) 開催</p> <p>(1) 2022年度第1回理事会及び通常総会の実施について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 2022年度主要行事予定 2) 2022年度第1回理事会議事次第 3) 理事会議案書綴りのご説明 他 <p>(2) 質疑応答</p> <p>(3) 会員のみなさまからの協会に対するご意見ご要望等</p> <p>※新型コロナ感染拡大防止の観点から、来場ではなく Teams による出席に限定して開催した。</p> <p>※議案詳細については2022年度第1回理事会を参照</p> <p>2. 第2回情報・担当者連絡会：2022年11月22日(火) 資料送付</p> <p>(1) 2022年度第2回理事会議事次第</p> <p>(2) 同議案書綴り</p> <p>※議案詳細については2022年度第2回理事会を参照</p>

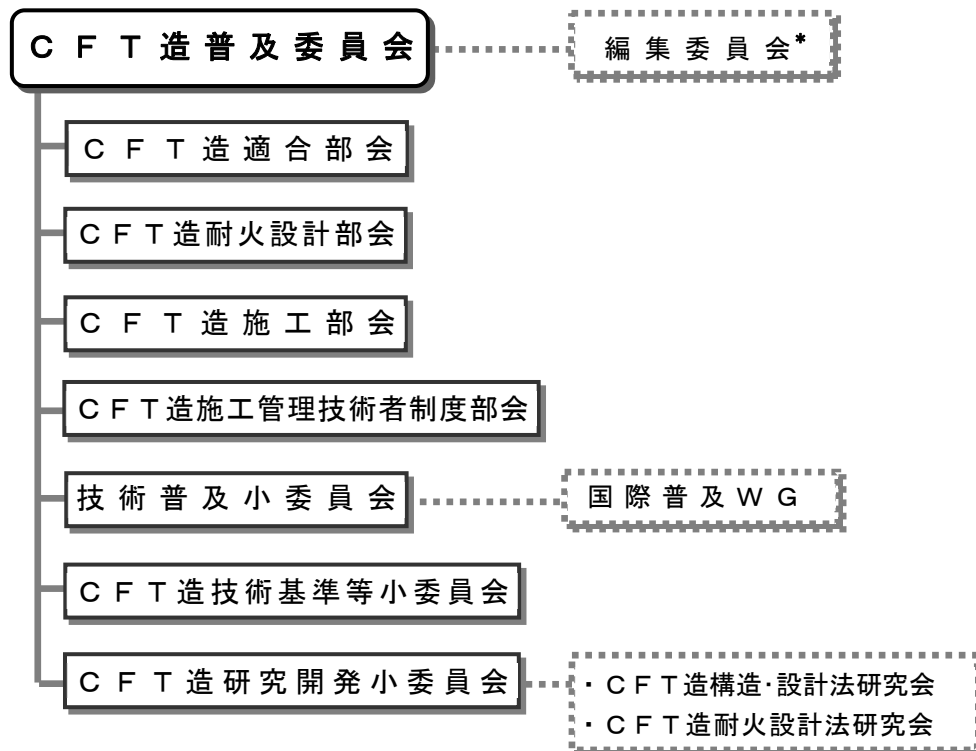
設備システム部会（田中部会長：大阪ガス）

構成	正会員:6社(6名)、オブザーバー:1名
年度事業計画	<p>良好な都市居住環境に資する建築設備・施設・内外装等に関し、見学会を企画し、見学会を通じて情報収集と発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会活動の一端として、見学内容に関連する委員会等への案内を行い、得られた情報を委員会活動に生かす。
部会開催	5/26、7/21-22、9/30、1/26
年度事業報告	<p>1. 第1回部会：2022年5月26日 開催</p> <p>(1) 委員変更2名の確認。</p> <p>(2) 2021年度の活動報告について確認</p> <p>(3) 2022年度の活動方針について審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度も新型コロナウイルスの影響で活動は難しいが、例年通り年3回程度の見学会開催を軸に活動を行うこととした。なお、状況によっては中止・延期及び内容変更等の可能性がある旨を確認した。 ・第2回の部会候補として「鹿児島県霧島市のMEC Industry(MI)計画書(案)について」の説明実施。 <p>2. 第2回部会：2022年7月21日～22日 開催 見学会参加者14名</p> <p>(1) 7/21MEC Industry（鹿児島県霧島市）の見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/22 SSプラザ川内、柳山ウインドファーム風力発電所、川内原子力発電所展示館&原子力発電所構内（鹿児島県川内市）の見学 <p>(2) 見学内容</p> <p>(MEC Industry)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱地所、竹中工務店、他5社の出資で2020年1月24日に設立された集成材やCLT(Cross Laminated Timber)等のメーカー。 ・2022年5月末に本格稼働。 <p>(プラザ川内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川内駅東口に位置するコンベンションセンター。 ・太陽光発電(約80kW)、蓄電池システム(約40kWh)、地中熱利用システム、水熱源空調機等の設備を見学。 <p>(柳山ウインドファーム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風車メーカー：ENERCON社(ドイツ)、最大出力：2,300kW、風車全高：119m、風車径：82m、*12基 定格出力：27,600kW(2,300kW×12基) <p>(川内原子力発電所展示館&原子力発電所構内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽水冷却加圧水型原子炉(PWR)：89万キロワット*2基 ・営業運転開始：昭和59年7月4日(1号機)、昭和60年11月28日(2号機)。 <p>3. 第3回部会：2022年9月30日 開催 見学会参加者8名</p> <p>(1) 長谷工マンションミュージアム(東京都多摩市)の見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションの歴史から技術、設備、メンテナンス、未来まで学べる。 <p>4. 第4回部会：2023年1月26日 開催 見学会参加者9名</p> <p>(1) NEXT21(大阪市天王寺清水谷町)、あべのハルカス(大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋)の見学</p> <p>(2) 見学内容</p> <p>(NEXT21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪ガス(株)の実験集合住宅。

	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年の竣工後、約30年にわたり社員が居住しながら近未来の住まい・エネルギー・環境などを考えるための実験を行っている。 (あべのハルカス) ・日本一の超高層ビル(高さ300m)のバックヤード設備の見学実施。 ・地下5階のメタファーム(バイオガス設備)他、15階の発電設備・機械設備、メガブレース等を竹中工務店の設備社員の方から説明を受けた。
耐火構造技術研究開発部会 (宮本部会長：鹿島建設)	
構 成	正会員：15社(16名)、オブザーバー：6名
年度事業計画	<p>2022年度よりコンソーシアムを立ち上げ、活動期間を3年間とする。合成耐火被覆鉄骨造(柱・梁)の耐火構造技術の研究開発を行う。</p> <p>2022年度の大員認定取得(合成耐火構造)を目指した活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2022年度活動計画の立案 2. 研究開発テーマの創出
部 会 開 催	月例開催：4/7, 5/12, 6/2, 7/7, 8/4, 9/1, 10/6, 11/10, 12/1, 1/5, 2/2, 3/2 (12回)
年度事業報告	1. 耐火構造技術研究開発コンソーシアムを立ち上げ、活動期間を3年間として研究開発・性能評価試験を計画・実施し、大臣認定を順次取得。

CFT造普及委員会等

組 識



*:「CFT造技術基準・技術指針」改訂審査を行うため編成（10月）

CFT造普及委員会（5月まで依田委員長：久米設計、6月より中尾委員長：日本設計）

構 成

正会員:7社(8名)

年度事業計画

- CFT造の普及・技術指導・研究開発事業の展開を図る。
1. CFT造の普及事業
 - (1) 施工技術習得指導の実施（技術普及小委員会）
 - (2) 施工管理技術者認定試験及び更新講習の実施
（CFT造施工部会、CFT造施工管理技術者制度部会）
 - (3) 施工管理技術者制度及び施工技術ランク制度のフォロー
（CFT造施工部会、技術普及小委員会）
 - (4) 技術基準・技術指針等の改訂
（技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会）
 - (5) 設計・施工技術者への参考資料の提供
（技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会）
 - (6) CFT造建物の普及状況の調査（CFT造建物実績調査アンケートの実施）
 - (7) CFT造に係る制度の整備・改善の検討（技術普及小委員会）
 - (8) 行政、確認機関等との連携の検討
 - (9) CFT造技術の海外展開の検討（技術普及小委員会）
 2. CFT造の技術指導事業
 - (1) 指針適合の技術指導（CFT造適合部会）
 - (2) 施工計画の技術指導（CFT造施工部会）
 - (3) 耐火設計の技術指導（CFT造耐火設計部会）
 3. CFT造関連の研究開発事業（CFT造研究開発小委員会）
 - (1) 必要な開発課題の抽出
 - (2) 研究会の編成と柔軟な研究開発の推進
 - (3) 研究開発成果の事業への反映

委員会開催	月例開催：4/13, 5/18, 7/13, 8/10, 9/21, 10/12, 11/9, 12/7, 1/18, 2/8, 3/8 (11回)
年度事業報告	<p>各部会・小委員会・研究会の活動をフォローした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 普及事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施工技術習得指導の実施フォロー〔承認〕 ・CFT造施工管理技術者更新講習の実施フォロー〔承認〕 ・CFT造施工管理技術者認定試験問題〔承認〕 ・CFT造施工管理技術者認定試験の実施(10/17)及び合格者の承認 ・「CFT造技術基準・技術指針」の改訂に関して、技術基準等小委員会及び編集委員会の実施フォロー ・CFT造建物実績調査アンケートの実施・集計・HPアップ(8/2)のフォロー ・施工管理技術者制度及び施工技術ランク制度のフォロー 技術指導事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施工計画の技術指導フォロー〔終了報告の確認〕 ・指針適合・耐火設計・施工計画の終了報告の確認 研究開発事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発小委員会のフォロー〔方向性・進捗の確認〕 ・CFT造構造・設計法研究会の実施計画と進捗フォロー ・CFT造耐火設計法研究会の実施計画と進捗フォロー
CFT造適合部会 (浅岡部会長：鹿島建設)	
構成	正会員：3社(4名)
年度事業計画	<p>CFT造技術指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請建物の指針適合技術指導の実施、普及委員会への報告
部会開催	適宜開催：12/12, 1/19 (2回)
年度事業報告	<ul style="list-style-type: none"> ・指針適合技術指導 受付2件／終了0件 ・「指針適合チェックリスト」を修正。
CFT造耐火設計部会 (丹羽部会長：大林組)	
構成	正会員：12社(13名)、オブザーバー：1名
年度事業計画	<p>CFT造耐火設計指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。また、CFT造耐火設計関連技術資料を継続的に整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 申請建物の耐火設計に関する技術指導及び普及委員会への報告 2. 「CFT造耐火設計指針」のフォロー・整備 3. 普及のための技術資料の整備
部会開催	適宜開催：開催無し (CFT造耐火設計法研究会へ参加)
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 耐火設計技術指導 受付0件／終了0件 耐火設計指針使用許諾 受付3件／許諾3件 2. CFT造耐火設計法研究会への協力(会議参加)

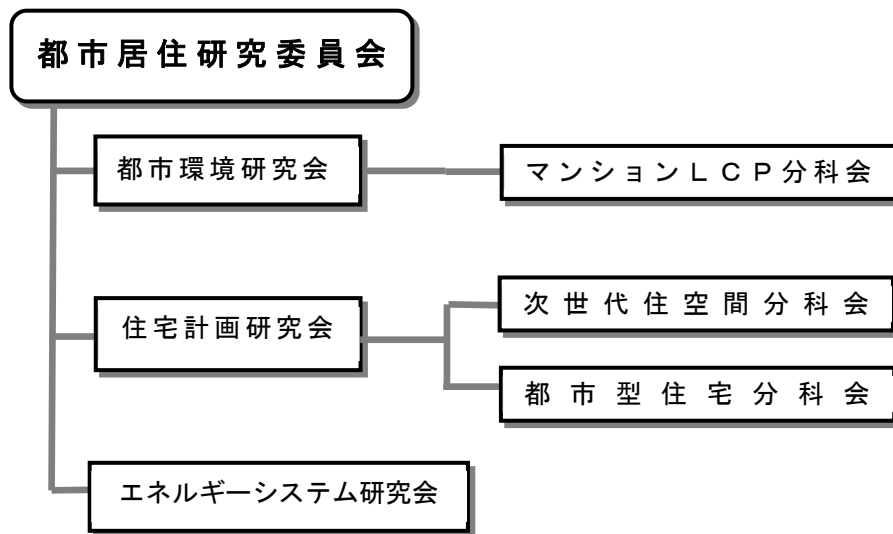
CFT造施工部会 （梶山部会長：鴻池組、浅岡副部会長：鹿島建設）	
構 成	正会員:11社(12名)、オブザーバー:1名
年度事業計画	CFT造技術指針に基づき作成された施工計画書の技術指導及びCFT造施工管理技術者への技術講習を行う。また、CFT造施工関連の制度のフォロー・整備及び技術資料の整備を継続的に実施する。 1. 申請建物の施工計画に関する技術指導、普及委員会への報告 2. 施工管理技術者制度・施工ランク制度のフォロー・整備 3. 講習会の開催 (1) 施工管理技術者更新講習（コロナ特別措置：自己学習にて更新） (2) 施工管理技術者認定試験における講習（10月予定） 4. CFT造技術指針等のフォロー・整備・改訂 5. 普及のための技術資料の整備
部 会 開 催	原則月2回開催：4/11, 4/27, 5/13, 5/31, 6/13, 6/30, 7/12, 7/27, 8/29, 9/12, 9/28, 10/11, 10/26, 11/14, 11/30, 12/12, 1/10, 1/25, 2/8, 2/22, 3/13, 3/29（22回）
年度事業報告	1. 施工計画技術指導の実施 受付17件／終了15件（前年度受付1件を含む） 2. 施工技術ランク制度の運用 受付2件／認定2件 3. 講習会の開催 (1) 施工管理技術者更新講習を特別措置（7～9月） 417名更新 ※コロナ感染拡大防止の観点から講習会を中止し、特別措置（自己学習、講演会説明資料の配信、CFT構造賞受賞作品の確認等）により更新 (2) 施工管理技術者認定試験における講習は、コロナ感染拡大防止の観点から中止 4. CFT造技術指針の改訂 編集委員会の「2.3章 施工」に関する指摘事項へ対応。
CFT造施工管理技術者制度部会 （井上部会長：竹中工務店）	
構 成	正会員:7社(7名)
年度事業計画	CFT造施工管理技術者認定試験を実施する。 1. 資格登録のための認定試験の実施 (1) 試験問題の作成及び認定試験の準備 (2) 認定試験の実施(10/17予定) (3) 答案の採点・合格点・合格者数を決定し、普及委員会へ報告
部 会 開 催	適宜開催：3/25, 4/5, 5/10, 6/3, 7/8, 7/29, 10/21, 10/25, 10/31（9回）
年度事業報告	1. 資格登録のための認定試験の実施 (1) 試験問題の作成及び認定試験の準備 (2) 施工管理技術者認定試験の実施(10/17東京) 338名受験（受付356名） ※コロナ感染拡大防止の観点から、受付者数を会場定員の3/4に抑えて実施 (3) 採点、合格者の決定及び普及委員会への報告 233名合格

技術普及小委員会 （神代委員長：大林組）	
構成	〔習得指導〕 正会員：3社(3名)、個人会員：1名 〔国際普及〕 (香田主査：清水建設) 正会員：8社(9名)
年度事業計画	中堅建設業者に対する施工技術習得指導及びCFT造技術の海外展開を検討する。 1. 未経験企業等に対するCFT造施工技術の習得指導 2. 技術ランクに応じたCFT造施工技術の習得指導 3. CFT造技術の海外展開（国際普及WG） ・ISO規準化への対応
委員会開催	〔習得指導〕 4/19(現地), 5/26(現地), 6/13, 6/29(現地), 7/22, 9/30, 11/10, 11/17, 11/21, 1/18, 1/30 (11回) 〔国際普及〕 開催無し
年度事業報告	1. 2. 〔習得指導〕 受付1件/終了4件（前年度受付3件を含む） 3. 〔国際普及〕 中国が提案したCFT造のISO基準案への対応。同分野ISOの日本側窓口である日本コンクリート工学会をサポート。
CFT造技術基準等小委員会 （出雲委員長：大成建設）	
構成	正会員：8社(11名)、個人会員：1名、協力委員：1名
年度事業計画	CFT造関連技術資料を継続的に整備する。 1. CFT造技術基準・技術指針等の運用・整備・改訂（年度末に改訂版発行を予定） 2. 普及のための技術資料の整備
委員会開催	適宜開催：6/16, 7/14, 8/29, 9/29, 10/26, 12/1, 1/12, 2/10 (8回)
年度事業報告	1. 「CFT造技術基準・技術指針」の改訂。 ・第1章(告示解説)、第2章(構造)、第3章(計算例・付録)の改訂原稿、新旧対照表を作成。新規Q&Aを作成。 ・編集委員会の指摘事項へ対応。
CFT造研究開発小委員会 （福元委員長：鹿島建設）	
構成	小委員会 正会員：5社(5名) 〔CFT造構造・設計法研究会〕 (中村主査：大成建設) 16社(18名), オブザーバー1名 〔CFT造耐火設計法研究会〕 (西村主査：竹中工務店) 14社(15名), オブザーバー4名
年度事業計画	CFT造に係わる研究開発を実施し、技術指針等への展開を図る。 1. CFT造に係わる研究開発課題の抽出 2. CFT造に係わる研究開発の推進 3. 研究開発成果の活用
委員会開催	・小委員会 年3回開催：9/21, 12/14, 3/8 (3回) ・CFT造構造・設計法研究会 適宜開催：8/24, 10/7, 12/8, 2/2 (4回) ・CFT造耐火設計法研究会 開催なし 解析WG 開催：5/26, 9/22 (2回) 実験WG 開催：4/21, 6/30, 8/26, 11/18, 1/24, 3/15 (6回)

年度事業報告	<p>1. 研究開発課題の検討・抽出、2. 研究開発の推進 (小委員会) 下記の2研究会の目標並びに進捗を確認。 (CFT造構造・設計法研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度活動方針について議論し、2021年度成果を不均等建物へ拡張した長柱の簡易計算法の一般公開化を目標に活動することで決定。今後、3つのWGに分かれて実施する。 <p>(CFT造耐火設計法研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CFT造耐火設計指針」の「当面の運用」(国交省承認済み)の解消のため、解析WG、実験WGを立ち上げ検討。それぞれの実施計画書(仕様書)が概ね完成。解析WGでは業者見積を依頼中。 ・国交省資金調達に向けた活動の実施(建研担当者と打合せを実施:11/17)
編集委員会 (山田委員長:東京大学大学院) (10月に編成)	
構成	<p>委員長・副委員長:2名(東京大学大学院) 委員:7名(国土技術政策総合研究所1名、建築研究所1名、正会員5名) 協力委員:3名(国土交通省1名、日本建築行政会議2名) 協力:3名(当協会) [全15名]</p>
年度事業計画	1. 「CFT造技術基準・技術指針」の改訂を審査
委員会開催	11/24, 2/7 (2回)
年度事業報告	1. 「CFT造技術基準・技術指針」の改訂を審査。同会議指摘事項の対応状況と修正原稿を確認。

都市居住研究委員会等

組 織



都市居住研究委員会（篠崎委員長：竹中工務店）

構 成

正会員：8社（8名）

年 度 事 業 計 画

環境にやさしく安全で魅力的な都市型集合住宅の実現に資する調査研究を通して、21世紀における良好な都市居住環境の形成を促進する

- ・都市居住関連調査研究の推進
- ・調査研究成果の普及・PRの推進
- ・今後の新規テーマの検討

委 員 会 開 催

年4回開催：4/21, 7/21, 10/20, 1/19

年 度 事 業 報 告

1. 第1回委員会：2022年4月21日（木）開催
 - (1) 各研究会・分科会の2021年度事業報告及び2022年度事業計画の審議
 - (2) 調査研究成果の普及・PRに関する検討（日本建築学会、調査研究発表会等）
 - (3) 協会関連活動の報告（理事会・総会関連及び広報関連等）
2. 第2回委員会：2022年7月21日（木）開催
 - (1) 各研究会・分科会の第1四半期の活動状況と今後の活動計画の審議
 - (2) 協会関連活動の報告（理事会・総会関連及び広報関連等）
3. 第3回委員会：2022年10月20日（木）開催
 - (1) 各研究会・分科会の第2四半期の活動状況と今後の活動計画の審議
 - (2) 2022年度上半期事業報告及び下半期事業計画に関する協議
 - (3) 協会関連活動の報告（理事会関連及び広報関連等）
4. 第4回委員会：2023年1月19日（木）開催
 - (1) 各研究会・分科会の第3四半期の活動状況と今後の活動計画の審議
 - (2) 2022年度 功績賞・功労賞の候補者推薦に関する協議
 - (3) 協会関連活動の報告（理事会関連及び広報関連等）

都市環境研究会	
	マンションLCP分科会 （村田主査：清水建設）
構成	正会員：6社（6名）、協力委員：5名
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会動向を含むマンションLCPに関する実態等の調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での公的避難所の変化とそれに伴うマンションLCPの意義の再検討 ・自治体におけるLCPに関する想定や方針、施策等の調査 ・LCPマンションの先進的な事例等の調査 ・2020・2021年度に検討したLCPガイドラインの見直し・補足等の検討 2. 生活継続力評価Webシステム「LCP50+50」の普及・PR <ul style="list-style-type: none"> ・webシステムの内容チェック・記事更新
分科会開催	5/27, 7/25, 9/13, 11/22, 1/24, 3/14（6回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年度建築基準整備促進事業「大地震後の生活継続に着目した集合住宅の防災性能評価手法に関する検討」の成果報告ヒアリングへの対応 2. マンションLCPの推進に向けた活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 各自治体におけるLCPに関する方針・施策の調査（備蓄日数の設定等） (2) 横浜市・川口市への防災認定マンション制度のヒアリング調査 (3) 各地方公共団体における防災認定マンション制度の整理 (4) VR消防訓練（コロナ禍における消防訓練の新しいカタチ）の情報展開 (5) 日本建築学会大会での論文発表（9/6） (6) 「建築防災」2022年9月号、及び新都市ハウジングニュースへの投稿・寄稿 (7) 東京都「令和4年度 東京とどまるマンションに係る意見交換会」（3/29） 3. マンションの生活継続力評価Webシステムの普及・PR <ol style="list-style-type: none"> (1) 上記成果発表、及び外部団体によるイベント等にてPR実施
住宅計画研究会	
	次世代住空間分科会 （小野澤主査：三井住友建設）
構成	正会員：8社（9名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代の集合住宅のモデルとなる先進事例の調査研究（視察、文献調査等） <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の下での住宅のあり方や変化 ・CLT等の木造木質化、コミュニティの活性化、スマートシティ、等の動向 2. 調査報告書の協会ホームページでの公開等を通じた情報共有
分科会開催	4/4, 5/16, 6/6, 7/4, 8/1, 9/5, 10/3, 11/7, 1/16, 2/6, 3/6（11回：見学会含む）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代の集合住宅のモデルとなる先進事例の調査研究 見学会を2回開催。事前及び事後に情報や意見を交換し、報告書を作成。関連資料を含め協会HPに掲載。また、新都市ハウジングニュースに寄稿。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大阪ガス(株) 実験集合住宅「NEXT21」見学会（9/5） <ul style="list-style-type: none"> ・実験住宅としての実際の居住年数や修繕等の居住ルールと住まい方の変化 (2) 三井ホーム(株) 木造枠組壁工法5階建て「MOCXION 稲城」見学会（2/6） <ul style="list-style-type: none"> ・中高層建築物木造化への課題を克服する普及性の高い独自技術 (3) 新都市ハウジングニュースへの寄稿

都市型住宅分科会 （森本主査：日本設計）	
構 成	正会員：11 社（11 名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ「超高層住宅を看取る」として、超高層住宅の寿命、それに関わる価値の維持の面から見た成功例と失敗例についての調査・研究 2. 超高層住宅の建物価値や特性を多角的に評価する「超高層集合住宅・総合評価システム」の改良に関する報告書のまとめ 3. 超高層住宅総合調査第 2 版の作成に関する検討
分科会開催	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/25, 9/15, 10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9, 3/9（12 回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「超高層住宅を看取る」 <ol style="list-style-type: none"> (1) 継続調査研究テーマの中間取りまとめ (2) 事例視察、及び関連情報の取得（板橋サンシティ、富久クロスタワー、ベルパークシティ都島、あべのハルカス、UR 森之宮団地、等） (3) 東京臨海部における超高層住棟の方位に関する考察 (4) 地方都市での超高層住宅の分布状況と類型化 (5) UR 都市機構 ストック事業推進部との意見交換会（11/10） (6) 新都市ハウジングニュースへの寄稿 2. 都市型低層高密度住宅の事例研究 <ol style="list-style-type: none"> (1) 低層高密度共同住宅、木造の町屋・長屋の実態調査と分析 3. 総合評価システムのまとめ <ol style="list-style-type: none"> (1) 成果品原稿の確認 4. 総合調査 2020 版の作成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報の収集方法及び成果品の公表方法の検討
エネルギーシステム研究会 （二宮主査：東京ガス）	
構 成	正会員：13 社（13 名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅分野における IoT 要素を含めた新技術、レジリエンス対策等の最新動向に関する調査・研究 2. 新しい省エネ住宅や今後標準化される ZEH に関わる建築、設備及びエネルギーシステム等についての調査・研究（視察、文献調査等）
研究会開催	7/27（1 回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. IoT やレジリエンス対策等の最新技術の動向を調査 <ol style="list-style-type: none"> (1) HEMS 認証支援センター等の情報収集 (2) 雑誌・機関誌等にてレジリエンス関連情報の取得 (3) BCP 対策電源システム「自給自足型」の LCP マンションの見学 ・「TEC Green Residence」見学会（7/27） (4) 新都市ハウジングニュースへの寄稿 2. 省エネ・ZEH 等、新しい設備・エネルギーシステムに関する情報の収集 <ol style="list-style-type: none"> (1) 建築物省エネ法の見直しや外皮性能の評価方法の合理化案等について審議会等での検討状況の把握 (2) ZEH-M 補助事業において、追加補助対象設備として、地中熱ヒートポンプ・システム及び PVT システムについて事例等の確認を実施 (3) 集合住宅における V2H の動向についての情報収集

長寿命建築システム研究委員会等

組	織	<pre> graph TD A[長寿命建築システム研究委員会] --- B[長期優良住宅等検討部会] A --- C[技術インフラWG] A --- D[混合木造WG] A --- E[住棟インフラWG] A --- F[耐震性能に基づく性能表示検討部会] </pre>
		* 網掛は 2022 年度新規組織を示す。

長寿命建築システム研究委員会（櫻村委員長：竹中工務店）

構	成	正会員：7社(8名)、個人会員：2名
年度事業計画		当協会のこれまでの研究成果を活用し、「建築の長寿命化」という観点で、長期優良住宅等の長寿命建築に関わる技術基盤整備と普及促進に向けた新たなタスクフォース研究を設定して取り組む。
委員会開催		年2回開催：6/23, 3/24
年度事業報告		<ol style="list-style-type: none"> 2021年度事業成果等の確認 2022年度事業計画、活動計画に関する確認・審議 2023年度以降の事業計画案の確認・審議

長期優良住宅等検討部会（吉田部会長：長谷エコーポレーション）

構	成	正会員：20社(20名)、協力委員：1名(国土技術政策総合研究所)、オブザーバー：4名(国土交通省、都市再生機構、住宅金融支援機構)
年度事業計画		<p>「長期優良住宅」等の関連施策に対応し、協会としてこれまで蓄積した建築・住宅の長寿命化に関する技術・知見を活用し、長寿命集合住宅の普及促進と進化向上を目的とする調査研究を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国土交通省住宅関連施策動向の調査 長期優良住宅の認定要件の見直しへの対応 事例調査・分析 長期優良住宅に関する技術基準の見直しの検討
部会開催		適宜開催：3/10
年度事業報告		<ol style="list-style-type: none"> 国土交通省住宅関連施策の情報収集と発信 長期優良住宅法の改正内容の確認 長期優良住宅制度採用物件(マンション)の事例洗い出しと分析 長期優良住宅認定制度に関する技術基準の見直し後の各社の対応状況を協議

技術インフラWG （山崎主査：個人会員-国際建設技術情報研究所）	
構 成	正会員：8社(8名)、個人会員：1名、オブザーバー：2名
年度事業計画	住宅・建築エリアにおいて地域特性に応じた再生可能エネルギーの利用拡大を図る計画・評価方法を確立することを目的とした活動を行う。（公募事業に適宜応募） 1. 地域特性に応じた再生可能エネルギーの利用拡大を図るための課題整理 2. 再生可能エネルギーの製造・搬送・蓄積・利用に係る関連技術・事例の調査 3. 住宅・建築エリアイノベーションモデルにもとづく地域特性・規模に対応した再生可能エネルギーの効果的な利用システムの計画方法及び評価方法の検討 4. 地域特性に応じた再生可能エネルギーの利用拡大に有効な計画・評価手法のとりまとめ・提案
W G 開 催	年5回開催：6/21, 8/23, 10/18, 12/20, 2/21
年度事業報告	1. エリアレベルにおける再生可能エネルギーの利用拡大に係る課題整理 2. バルコニー面太陽光発電、水素貯蔵・利用等に係る関連技術・事例の調査 3. 高層・中層・低層の住宅・建築エリアイノベーションモデルを設定した再生可能エネルギー及び燃料電池の効果的な利用システムの計画及び評価 4. 住宅・建築エリアにおいて地域特性・規模に対応した再生可能エネルギーの効果的な利用システムの計画・評価方法のとりまとめ （新都市ハウジングニュース No. 106 に概要報告を寄稿） 5. 次年度公募事業に向けた提案のとりまとめ
混合木造WG （太田主査：竹中工務店）	
構 成	正会員：8社(10名)、協力委員：2名（大学）、オブザーバー：3名
年度事業計画	耐震壁をはじめとする木質耐震要素をRC造やS造フレームに適用した場合を想定し、実用化に向けた設計手法の開発、設計例などを整備する。3年目となる本年度は、開発対象をS架構からRC架構へ替え、「RC架構+CLT耐震壁の混合構造」の技術開発を行う。構造実験を実施し設計手法を取りまとめる。（採択事業） 1. RC架構+CLT耐震壁の混合構造の構造性能評価 ・RC架構+CLT耐震壁の構造実験 ・鋼板挿入ドリフトピン接合部の簡易試験 2. RC架構+CLT耐震壁の設計・施工合理化の検討 3. 設計指針(ガイドライン)の作成及び公開
W G 開 催	年4回開催：7/30, 9/13, 12/13, 2/28
年度事業報告	事業計画どおり事業を実施。 1. RC架構+CLT耐震壁の混合構造の構造性能を評価した。 ・RC架構+CLT耐震壁の構造実験を実施。RC架構とCLT壁の接合方法に関して3種類の実験を実施し、各種の構造特性データを得た。 ・鋼板挿入ドリフトピン接合部の簡易試験については、パネルせん断試験の代替として、引張試験と圧縮試験の結果を合成する方法を提案し試験を実施した。しかし、圧縮試験の結果が想定耐力よりも低かったため、提案法は失敗となった。次年度に再挑戦の予定。 2. RC架構とCLT耐震壁との接合に関して、施工性と経済性を考慮した接合ディテール及び接合方法の提案を2例（RC在来工法及びPCa工法）示した。

	3. 1. の構造実験結果を反映して構造モデルを作成し、RC 架構+CLT 耐震壁の 5 階建て集合住宅の構造設計を実施した。プロトタイプとなる設計例を示し、設計指針(ガイドライン)とした。技術報告書は協会 HP 上で一般公開中。実験成果の一部は 2023 年度建築学会大会での発表を予定。
住棟インフラWG (安達主査：個人会員-(株)アルクー級建築士事務所)	
構成	正会員：6 社(7 名)、個人会員：1 名、協力委員 1 名 (国土技術政策総合研究所) オブザーバー：3 名
年度事業計画	マンションストック長寿命化等モデル事業(国土交通省)に応募し、支援決定した具体マンションの長寿命化に向けて下記の計画策定事業を実施する。(採択事業) 1. 既存集合住宅の機械式駐車設備改修に対応した、蓄電池とエネマネを利用した防災用電源の確保を提案。 2. 機械式駐車設備・電気自動車急速充電器の設置により上がる電力基本料金の低減を目的とした、ピークシフトシステムの検討・提案。 3. 事業推進により管理組合及び居住者のマンション長寿命化事業計画の立案を支援。
WG 開催	適宜開催：8/10、9/14、10/12、11/9、12/14、1/11、2/8
年度事業報告	三田シティハウスを題材とした補助事業の採択を得た。 1. 現地調査による現状把握と情報収集を行い、機械式駐車設備の更新改修に合わせた蓄電池・急速充電器の設置と防災用電源の確保を検討。 2. 蓄電池・急速充電器を活用したエネルギーマネジメントシステムの可能性の検討。 3. 機械式駐車設備の更新工事の費用及び維持管理費予測を管理組合へ提言し、マンション長寿命化のための改修工事計画の推進に寄与。
耐震性能に基づく性能表示検討部会 (楠部会長：東京大学地震研究所教授)	
構成	委員：8 名 (東大・建築研究所・都市再生機構・正会員 他) オブザーバー：7 名 (国土交通省、国土技術政策総合研究所)
年度事業計画	長期優良住宅認定制度の普及は、戸建住宅に比べてマンションでは進んでいない。よってこの制度の普及促進を図るため、令和 4 年度に改正施行された長期優良住宅認定制度の構造基準について、新たな計算方法に係わる計算プログラムのよりよい実装方法、地震時損傷性能の評価方法およびその普及方法を確立すべく検討を行う。(採択事業)
部会開催	年 4 回開催：10/17、11/16、1/19、2/20
年度事業報告	1. 新たな計算方法に係る計算プログラムのよりよい実装方法を検討。 一貫構造計算プログラムと応答点ステップ計算 Web プログラムの連携を実現するための必要項目を整理し、既存出力で必要項目が不足するプログラムについては追加開発を実施した。また、開発後のプログラムを用いて 14 階建て鉄筋コンクリート造共同住宅を例に応答評価計算を行い、システム構築に向けた課題を抽出し検討した。 2. 最大応答点における損傷評価手法およびその普及に関する課題を整理。 静的非線形増分解析結果を用い、設計段階において想定される地震動に対して建築物の最大応答変形が既知の状態を想定し、建築物全体の耐震安全性評価を個別部材の損傷状態を考慮する形で行う方法を提示した。 3. 地震応答評価と部材損傷評価に関する文献調査を実施。 4. 住宅性能表示制度や長期優良住宅認定制度の特徴と適用状況の整理・改善検討を実施。

受託研究事業

共用部と専用部の一体的な省エネ改修検討委員会（安達委員長：個人会員-（株）アルク一級建築士事務所）

構 成	正 会 員：2 社(2 名)、個人会員：2 名、オブザーバー1 名
受 託 業 務 内 容	2022 年度下半期からの事業。 1. 発注者：（一財）住総研 2. 業務目的： 住総研の所有賃貸集合住宅を題材にして長期修繕計画を検討・整理する。 3. 業務内容： 共同住宅の共用部及び専有内部を調査し、建物内外のトータルとしての長期修繕計画を策定する。 4. 業務期間：2022 年 10 月 20 日～2023 年 3 月 20 日
委員会・WG 開催	適宜開催：11/1、11/29、12/20、2/22、3/30
実 施 業 務 計 画	1. 長寿命化改修・カーボンニュートラル対応の検討 2. 防災対応についてのガイドラインの整備案の作成 3. 改修履歴の整備・保存方法の整理 4. 専有部改修基準案の作成
実 施 業 務 報 告	1. 住総研が所有する既築賃貸マンション 3 物件について、それらの断熱仕様に関するの図面調査及び現地調査の実施にて長寿命化改修を検討。 2. 代表既存プランでの改正省エネ基準に適した改修ガイドライン案の作成。 3. 改修履歴の整備・保存方法の整理。 4. 専有部改修基準案の作成と、次年度の国庫補助事業への提案資料の作成。